

高等学校に在籍する課題のある生徒の実態に関する研究

-公立高校・私立高校との比較を通して-

○楠 敬太

(大阪大学)

金森 裕治

(大阪教育大学)

KEY WORDS: 高等学校 課題のある生徒 実態調査

(目的)

平成 28 年 4 月より「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行され、障害児者に対して合理的配慮を提供することが義務化された。そのため小中学校の児童生徒だけではなく、高等学校に在籍する生徒に対しても合理的配慮の提供が求められている。

平成 24 年に文部科学省が小中学校を対象に実施した調査においても、学習面で著しい困難を示す児童生徒の割合は 4.5%であり、高等学校でもこのような学習面で課題のある（「聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する」に課題を有する）生徒が在籍していると考えられる。

そこで、本研究は高等学校に対して、質問紙調査を実施し、公立・私立高校で比較することで、高等学校に在籍する学習面で課題のある生徒の実態を明らかにすることを目的とする。なお本研究では、「聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論」に課題を有する生徒を、学習面に課題を有する生徒とした。

(方法)

1. 調査対象

A 県の公立高校 133 校、私立高校 85 校、計 218 校

2. 調査期間

調査期間は 20XX 年 3 月初旬～下旬である。

3. 調査方法

調査方法は、郵送による送付・回収を行った。記入者は各学校の特別支援教育に関わる教員にお願いした。

4. 調査内容

学習面で課題のある生徒の実態に関して調査した。具体的には、「1. 学習面で課題のある生徒の詳細」、「2. 学習面で課題のある生徒の学習困難の状態像」であった。なお、「2. 学習困難の状態像」は、文部科学省が実施した通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査（平成 24 年実施）を参考に 30 項目からなる質問紙を作成した。

5. 回収状況

公立高校 68 校（51.1%）、私立高校 26 校（30.6%）、計 94 校（43.1%）であった。

(結果及び考察)

1. 学習面で課題のある生徒の詳細

公立高校は 54 校（79.4%）で、学習面で課題のある生徒が在籍していることが分かった。その詳細は図 1 の通りである。

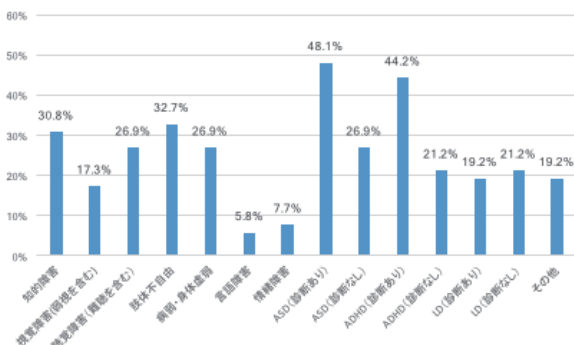


図 1 公立高校 学習面に課題を有する生徒 状態別在籍校率

私立高校は 21 校（80.8%）で、学習面で課題のある生徒が在籍していることが分かった。その詳細は図 2 の通りである。

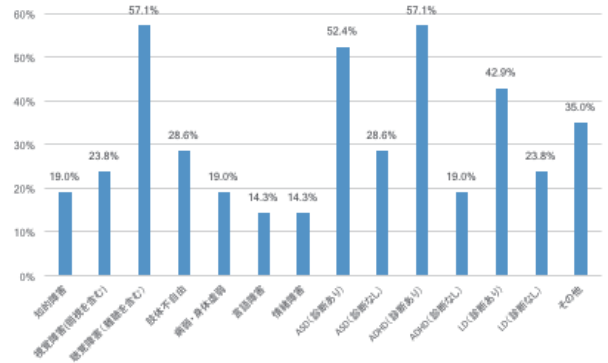


図 2 私立高校 学習面に課題を有する生徒 状態別在籍校率

公立・私立高校ともに、ASD（診断あり）、ADHD（診断あり）の生徒が在籍している高校が多いことが明らかになった。聴覚障害（難聴を含む）、LD（診断あり）に関しては、私立高校の方が在籍している高校が多いことが示された。

2. 学習面で課題のある生徒の学習困難の状態像

公立高校で、学習面で課題のある生徒の学習困難の状態像として多く挙げられた上位 5 項目は表 1 の通りである。

表 1 公立高校の学習面で課題のある生徒の学習困難の状態像 上位 5 項目

順位	項目内容	割合
1	指示の理解が難しい。	63.0%
2	個別に言われると聞き取れるが、集団場面では難しい。	59.3%
3	聞きもらしがある。	53.7%
3	目的に沿って行動を計画し、必要に応じてそれを修正することが難しい。	53.7%
5	思いのままに話すなど、筋道の通った話をするのが難しい。	51.9%
5	早合点や、飛躍した考えをする。	51.9%

私立高校で、学習面で課題のある生徒の学習困難の状態像として多く挙げられた上位 5 項目は表 2 の通りである。

表 2 私立高校の学習面で課題のある生徒の学習困難の状態像 上位 5 項目

順位	項目内容	割合
1	指示の理解が難しい。	61.5%
2	聞きもらしがある。	57.7%
3	個別に言われると聞き取れるが、集団場面では難しい。	53.8%
3	思いのままに話すなど、筋道の通った話をするのが難しい。	53.8%
3	読みにくい字を書く。(字の形や大きさが整っていない。まっすぐに書けない)	53.8%
3	目的に沿って行動を計画し、必要に応じてそれを修正することが難しい。	53.8%

公立・私立高校ともに、「聞く・話す」に関する内容が上位に挙げられた。「読みにくい字を書く。(字の形や大きさが整っていない。まっすぐにかけない)」という「書く」に関する項目は、私立高校のみ上位であった。

(まとめ及び今後の課題)

本研究は高等学校に在籍している学習面で課題のある生徒に関する質問紙調査を行い、公立・私立高校で比較することができた。今後は、この実態を踏まえた支援体制を検討することが重要となる。今回の調査は 1 つの地域だけであったため、今後は調査の範囲を広げることが求められる。

(KUSUNOKI Keita, KANAMORI Yuji)